



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社
 コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	105,263	8.3	795	86.3	1,556	76.7	1,051	74.6
2021年3月期第3四半期	97,163	5.8	5,821	16.3	6,690	13.9	4,137	21.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 756百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 4,658百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	17.10	
2021年3月期第3四半期	67.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	230,887	181,241	73.0
2021年3月期	265,657	184,363	64.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 168,563百万円 2021年3月期 171,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				37.00	37.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,200	15.1	5,900	58.4	7,000	54.5	4,800	49.7	78.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	61,537,219 株	2021年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	65,184 株	2021年3月期	65,101 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	61,472,070 株	2021年3月期3Q	61,472,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられたものの、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また変異株の感染拡大による内外経済への影響等にも注視する必要があります。当建設業界における受注環境は、公共投資は弱含んでおり、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられました。当社を取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の大幅な減少による設備投資の抑制等により近年にない厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました。当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,045億円（前年同四半期比88%）となりました。

連結売上高は、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により249億円増加した結果、1,052億円（前年同四半期比108%）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用前の連結売上高は顧客の設備投資の抑制や前年同四半期に大型工事の完成が集中したことの反動等により、802億円（前年同四半期比83%）となっております。一方、収益認識会計基準等の適用前の連結繰越高は高水準を維持して1,977億円（前年同四半期比100%）となっております。

利益については、前年同四半期に比べ工事採算性が低下したこと等により、連結営業利益は7億95百万円（前年同四半期比14%）、連結経常利益は15億56百万円（前年同四半期比23%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億51百万円（前年同四半期比25%）となりました。

なお、売上高は、収益認識会計基準等の適用により一部早期に計上されるようになったものの、第4四半期に集中する季節的要因があります。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は、2,308億87百万円（前連結会計年度末は2,656億57百万円）となり、347億69百万円減少しました。減少した主な要因は、収益認識会計基準等の適用により、未成工事支出金等が減少したことです。

負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、496億46百万円（前連結会計年度末は812億93百万円）となり、316億47百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことです。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,812億41百万円（前連結会計年度末は1,843億63百万円）となり、31億22百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が2021年6月25日開催の第79期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年4月28日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してきましたが、第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、これらに該当しない工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高が249億65百万円、完成工事原価が249億65百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,457	8,984
受取手形・完成工事未収入金等	81,718	86,948
電子記録債権	2,302	1,161
有価証券	36,300	19,600
未成工事支出金等	36,369	11,470
その他	4,636	6,130
貸倒引当金	-	△4
流動資産合計	167,783	134,291
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,463	23,694
土地	17,402	17,428
その他(純額)	6,896	6,741
有形固定資産合計	47,761	47,863
無形固定資産	2,690	4,444
投資その他の資産		
投資有価証券	40,642	37,608
繰延税金資産	2,456	2,494
その他	4,327	4,189
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	47,421	44,287
固定資産合計	97,873	96,595
資産合計	265,657	230,887
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,869	18,814
電子記録債務	12,415	9,279
短期借入金	100	100
未払法人税等	4,454	321
未成工事受入金	3,190	1,422
完成工事補償引当金	263	188
工事損失引当金	767	943
賞与引当金	6,433	1,896
役員賞与引当金	96	14
その他	6,732	3,501
流動負債合計	68,323	36,482
固定負債		
役員退職慰労引当金	100	96
退職給付に係る負債	10,191	10,738
その他	2,677	2,328
固定負債合計	12,969	13,164
負債合計	81,293	49,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	142,462	141,238
自己株式	△25	△26
株主資本合計	158,723	157,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,568	10,005
退職給付に係る調整累計額	1,248	1,059
その他の包括利益累計額合計	12,816	11,065
非支配株主持分	12,823	12,677
純資産合計	184,363	181,241
負債純資産合計	265,657	230,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
完成工事高	97,163	105,263
完成工事原価	81,547	94,804
完成工事総利益	15,615	10,458
販売費及び一般管理費	9,794	9,663
営業利益	5,821	795
営業外収益		
受取利息	33	17
受取配当金	695	711
その他	181	198
営業外収益合計	910	926
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	39	157
その他	2	8
営業外費用合計	41	165
経常利益	6,690	1,556
特別利益		
固定資産売却益	68	108
収用補償金	-	28
特別利益合計	68	136
特別損失		
固定資産除売却損	75	129
特別損失合計	75	129
税金等調整前四半期純利益	6,683	1,563
法人税等	2,151	553
四半期純利益	4,531	1,009
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	394	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,137	1,051

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,531	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△1,568
退職給付に係る調整額	60	△189
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△9
その他の包括利益合計	126	△1,766
四半期包括利益	4,658	△756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,292	△700
非支配株主に係る四半期包括利益	365	△56

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	68,371	57,182	△11,188	△16.4
一般電気工事	32,162	31,610	△552	△1.7
情報通信工事	16,674	14,626	△2,047	△12.3
そ の 他	1,273	1,115	△158	△12.4
合 計	118,483	104,535	△13,947	△11.8

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	54,793	62,795	8,001	14.6
一般電気工事	26,836	25,621	△1,215	△4.5
情報通信工事	13,329	15,153	1,824	13.7
そ の 他	2,203	1,693	△510	△23.2
合 計	97,163	105,263	8,099	8.3

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。